

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年07月27日

計画の名称	宮津市地域住宅計画（重点）（防災・安全）												
計画の期間	平成29年度～令和03年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	宮津市												
計画の目標	地域における防災・減災、老朽化対策等の集中的支援として、耐震性のない老朽化の著しい公営住宅の建替えを進め、多様な世代が住みやすい住宅団地への再生を図り、新たな魅力ある地域の創造に資するインフラ再構築を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,633	A	1,307	B	0	C	326	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	19.96	%

番号	計画の成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H29当初	H31末	R3末
1	耐震性が確保され、かつ、良好な住環境を備えた住宅団地の再生実施率 耐震性が確保され、かつ良好な住環境を備えた住宅団地の再生実施率 （新耐震基準により建設された戸数）／（全市営住宅管理戸数）	21%	%	35%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中核都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																					
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H29	H30	H31	R02	R03					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	宮津市	直接	宮津市	-	-	公営住宅整備事業等(公 営住宅等整備事業)	タケ丘団地建替事業(1棟35 戸)	宮津市	■	■	■	■	■	1,307	-	策定済		
												小計						1,307			
											合計						1,307				

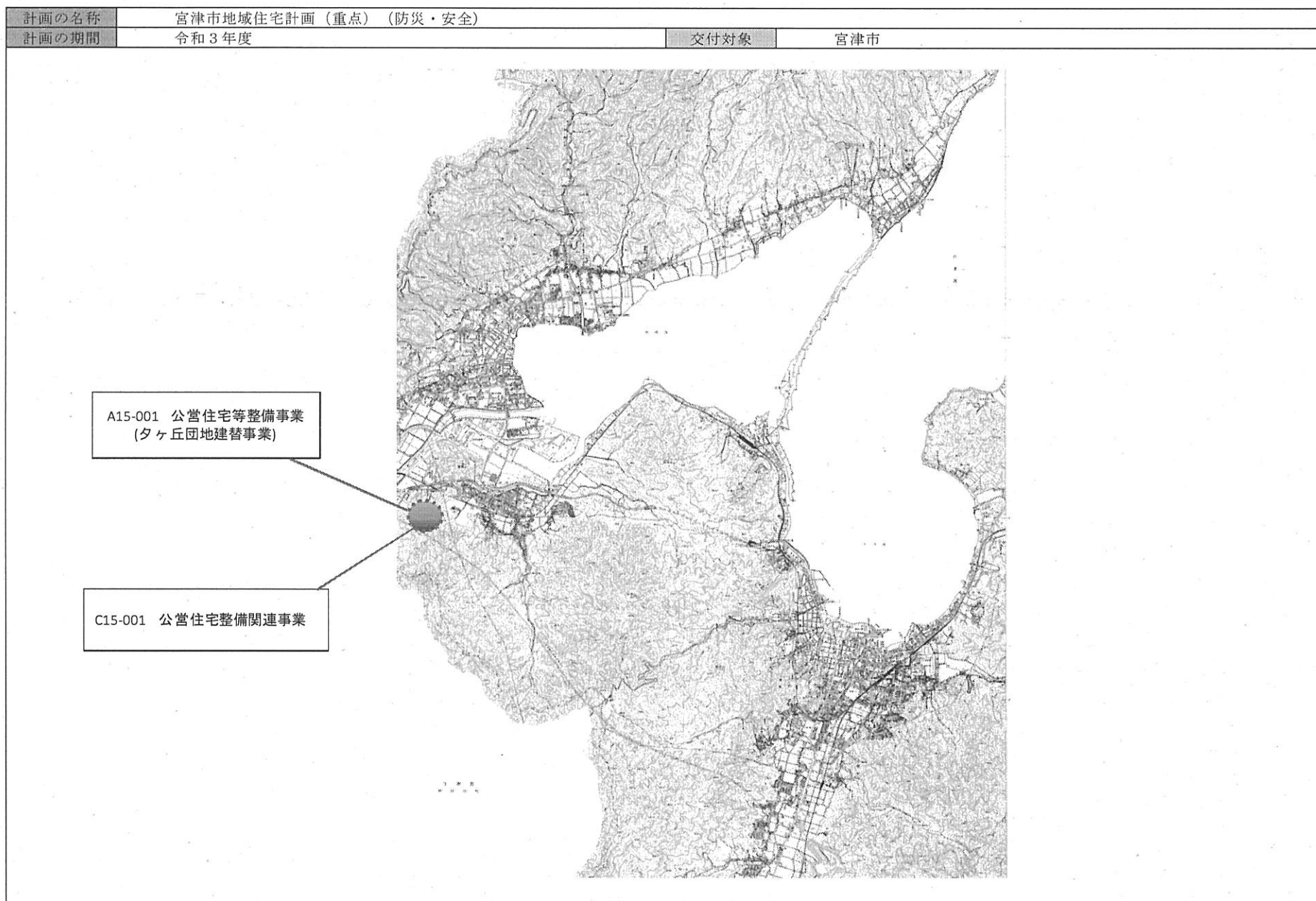
C 効果促進事業																								
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況					
												H29	H30	H31	R02	R03								
		一体的に実施することにより期待される効果																						
		備考																						
地域住宅計画に基づ く事業	C15-001	住宅	一般	宮津市	直接	宮津市	—	—	公営住宅整備関連事業	移転補償、住宅除却、関連道 路整備、駐車場整備等	宮津市	■	■	■	■	■	326		—					
		市営住宅の建替えに伴う入居者移転への補償、関連する市営住宅の除却、関連道路の整備等を行うことにより、事業の円滑な実施を図る。																						
													小計						326					
											合計											326		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31	R02	R03
配分額 (a)	124	71	455	52	50
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	124	71	455	52	50
前年度からの繰越額 (d)	0	124	71	131	21
支払済額 (e)	0	124	292	162	58
翌年度繰越額 (f)	124	71	131	21	13
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	103	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	19.58	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由			H31からR2への繰越額を一部不用計上したため		

参考図面（社会資本整備総合交付金）



事前評価チェックシート

計画の名称： 宮津市地域住宅計画（重点）（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 ①事業熟度が十分である。	○

事前評価	チェック欄
III. 計画の実現可能性	
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性	
③地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性	
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
III. 計画の実現可能性	
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
III. 計画の実現可能性	
⑥計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	